

一般社団法人福岡県旅行業協会 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人福岡県旅行業協会（以下「本会」）という。）と称する。

(事務所)

第2条 本会は、主たる事務所を福岡県福岡市博多区に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 本会は、旅行業の健全な発展に資するため、旅行業務等に関する取引の公正の確保及び旅行者に対する旅行サービスの向上を図るとともに、会員及びアライアンスパートナーの、相互の連絡協調を図り、もって観光事業の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 本会会員の取り扱った旅行業務に対する苦情の解決
- (2) 旅行業務に関する本会会員への研修
- (3) 旅行業務の適切な運営を確保するための本会会員に対する指導
- (4) 旅行等に関する情報の収集と提供・広報
- (5) 観光事業に関する団体等との連絡協調
- (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業

(事業年度)

第5条 本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第3章 会員・アライアンスパートナー

(会員)

第6条 本会の会員は次のとおりとし、正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下、「一般法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 旅行業者
- (2) 協力会員 旅行サービス手配業者

(3) 賛助会員 本会の目的に賛同する観光関連業者（正会員を除く。）

2 本会の会員の他、本会の目的に賛同する観光関連業者以外の者をアライアンスパートナーとする。

(入会)

第7条 本会の会員又はアライアンスパートナーになろうとする者は、入会申込書を会長に提出し、理事会の承認を得なければならない。

(入会の拒否)

第8条 本会の会員になろうとする者が、次の各号の一に該当するときは、入会を拒否することができる。

(1) 代表者又は役員の中に、本会において除名処分を受けた旅行業者又は旅行業者代理業者又は旅行サービス手配業者の代表者又は役員となっていた者がいる場合。

(2) 代表者又は役員の中に、旅行業法における違反行為があり、過去5年以内に刑事等処分を受けた者がいる場合。

(3) その他拒否すべき正当な事由があるとき。

2 前項第3号の規定は、アライアンスパートナーになろうとする者に適用する。

(入会金及び会費の納入)

第9条 会員又はアライアンスパートナーは、理事会で別に定めるところにより、入会金及び会費を納入しなければならない。

2 前項の会費は、毎年、当該年度の6月15日までに納入するものとする。

ただし、新たに入会した者にあつては、入会と同時に納入するものとする。

3 既納の入会金及び会費は、返還しないものとする。

(退会)

第10条 会員又はアライアンスパートナーは、退会届を会長に提出し退会することができる。

(資格の喪失)

第11条 会員は、次の各号の一に該当するときは、その資格を失う。

(1) 退会したとき。

(2) 除名されたとき。

(3) 旅行業又は旅行業者代理業又は旅行サービス手配業の登録を抹消されたとき。

き。

(4) 会員が解散したとき。

(5) 会費を当該年度中に納入しなかったとき。

2 前項の規定は、第3号を除きアライアンスパートナーに適用する。

(退会の勧告)

第12条 会員又はアライアンスパートナーが、次の各号の一に該当するときは、会長は理事会の決議により、退会を勧告することができる。

(1) 正当な理由なく、総会又は理事会の決議した規則に違反する行為があったとき。

(2) 会長の行う文書警告に従わなかったとき。

(除名)

第13条 会員又はアライアンスパートナーが、次の各号の一に該当するときは、総会の決議により除名することができる。この場合において、当該会員に対し総会の日から一週間前までに、理由を付してその旨を通知し、総会において決議の前に弁明する機会を与えなければならない。

(1) 本会の名誉を汚し、又は信用を失うような行為があったとき。

(2) 定款又は総会の決議を無視する行為があったとき。

(3) 退会の勧告に従わなかったとき。

(4) 第8条に定める入会拒否事由に該当することが判明したとき。

(5) その他除名すべき正当な事由があるとき。

2 前項の場合において、処分に係る者の住所が知れないとき、又はその者に対して通知することができないときは、通知に代えて、その旨電磁的方法等適当な方法で公示するものとする。

(資格喪失に伴う権利及び義務)

第14条 会員又はアライアンスパートナーの資格を喪失した者は、会員又はアライアンスパートナーとしての一切の権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

第4章 総会

(構成)

第15条 総会は、すべて正会員をもって構成する。

2 前項の総会をもって一般法上の社員総会とする。

(権限)

第16条 総会は、一般法に規定する事項及びこの定款で定める事項を決議する。

(種類及び開催)

第17条 総会は、定時総会及び臨時総会とする。

- 2 定時総会は、毎事業年度終了後3月以内に開催するものとする。
- 3 臨時総会は、必要がある場合に開催する。

(招集)

第18条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

- 2 会長は、すべての正会員の議決権の5分の1以上の正会員から、総会の目的である事項及び召集の理由を記載した文書をもって、臨時総会の招集の請求があったときは、その請求があった日から30日以内に招集しなければならない。
- 3 総会の招集は、総会の目的である事項及びその内容、日時並びに場所、その他法令で定める事項を示して、開会の日の1週間前までに書面により通知しなければならない。ただし、理事会の決議に基づき、総会に出席しない正会員が書面又は電磁的方法によって議決権を行使できるとされた場合は、2週間前までに通知しなければならない。

(議長)

第19条 総会の議長は、会長又は会長が指名する副会長がこれに当たる。

(議決権)

第20条 正会員は、総会において各1個の議決権を有する。

(決議)

第21条 総会の決議は、すべての正会員の議決権の過半数（第22条に基づく議決権を行使する者を含む。）が出席し、出席した当該正会員の議決権の過半数をもってする。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、すべての正会員の半数以上であって、すべての正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。
 - (1) 正会員の除名
 - (2) 監事の解任

- (3) 役員等の責任の一部免除
- (4) 定款の変更
- (5) 解散
- (6) 事業の全部の譲渡
- (7) その他法令で定められた事項

(書面議決等)

第22条 総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面又は電磁的方法により表決し、又は本会の議決権を有する他の正会員1名を代理人として、議決権を行使することができる。

(議事録)

第23条 総会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成しなければならない。

2 議長及び出席した正会員の中から議長が指名する議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印をしなければならない。

第5章 役員等

(役員)

第24条 本会に、次の役員をおく。

- (1) 会 長 1名
- (2) 副 会 長 2名以内
- (3) 専務理事 1名
- (4) 理 事 3名以上12名以内（会長、副会長、専務理事を含む。）
- (5) 監 事 2名以内

2 前項の第1号から第4号をもって、一般法上の理事とする。

3 会長、副会長及び専務理事は、一般法上の代表理事とする。

4 旅行業法第6条第1項第1号から第3号まで又は第5号の一に該当する者は、役員となることができない。

(役員を選任)

第25条 理事及び監事は、正会員及び学識経験者のうちから総会において選任する。

2 会長、副会長及び専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選任する。

3 監事は、本会の理事又は使用人を兼ねることができない。

(役員職務及び権限)

第26条 会長は、代表理事として、本会の会務を総理する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は欠けたときは、会長があらかじめ定めた順位に従い、その職務を行う。
- 3 専務理事は、会長及び副会長を補佐して本会の会務を掌理し、会長及び副会長に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を行う。
- 4 理事は、理事会を組織して会務を執行する。

(監事の職務及び権限)

第27条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本会の業務及び財産の状況の調査をすることができる。
- 3 監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

(役員任期)

第28条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終了の時までとする。ただし、再任を妨げない。
- 3 補欠により就任した役員任期は、前任者の任期満了の日までとする。
- 4 増員によって就任した理事の任期は、その就任した日から他の理事の任期満了の日までとする。
- 5 役員は、第24条に定める定款に足りなくなるときは、任期満了又は辞任後でも、後任者の就任するまでは、なおその職務を行うものとする。

(役員解任)

第29条 役員が、次の各号の一に該当するときは、いつでも、総会の決議によって解任することができる。ただし、監事を解任する決議は、すべての正会員の半数以上（第23条に基づく議決権を行使する者を含む。）であって、すべての正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行われなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認められたとき。
- (2) 職務上の義務違反、その他会員としてふさわしくない行為があると認めら

れるとき。

- (3) 旅行業法及びこれに基づく命令に違反したとき。
- (4) その他解任すべき正当な事由があるとき。

(役員報酬)

第30条 役員は、名誉職とする。ただし、総会で必要と認めるときは、その範囲内で報酬を支給することができる。

(名誉会長)

第31条 本会に、名誉会長1名を置くことができる。

- 2 名誉会長は、本会の会長を勤め、観光界の発展に顕著な功績のあった者のうちから総会において推戴する。

(顧問)

第32条 本会に、顧問2名以内を置くことができる。

- 2 顧問は、総会の同意を得て、学識経験者のうちから会長が委嘱する。
- 3 顧問は、本会の事業遂行上重要な事項について、会長の諮問に応じて意見を述べ、又は会議に出席して意見を述べるることができる。

(参与)

第33条 本会に、参与2名以内を置くことができる。

- 2 参与は、理事会の同意を得て、学識経験者及び本会の会員として功労があった者のうちから会長が委嘱する。
- 3 参与は、本会の業務に関し、会長の諮問に応じて調査審議し、又は会議に出席して意見を述べるることができる。

第6章 理事会

(設置)

第34条 本会に理事会を設置する。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第35条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の職務を行う。

- (1) 総会に提出する議案の決定
- (2) 総会によって委任された事項の決定
- (3) 前2号に定めるもののほか本会の業務執行の決定

(4) 理事の職務の遂行の監督

(5) 会長、副会長及び専務理事の選任及び解任

(招集)

第36条 理事会は会長が招集する。

2 会長は、理事から理事会の目的である事項を記載した文書をもって、理事会の招集の請求があったときは、その請求があった日から2週間以内に理事会を開催しなければならない。

3 理事会を招集するときは、理事会の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって、開催日の1週間前までに通知しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく理事会を開催することができる。

(議長)

第37条 理事会の議長は、会長又は会長が指名する副会長がこれに当たる。

(決議)

第38条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第39条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、この限りでない。

(業務の報告)

第40条 代表理事は、自己の職務の執行の状況を毎事業年度に4か月を超える間隔で2回以上、理事会に報告しなければならない。

(議事録)

第41条 理事会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成し、出席した代表理事及び監事は、これに署名又は記名押印しなければならない。

第7章 委員会

(委員会)

第42条 本会に、旅行業法に基づく業務の実施及び本会の事業の円滑な運営を図るため、次の委員会を置くことができる。

- (1) 苦情の処理に関する委員会
- (2) 研修に関する委員会
- (3) 旅行業者の指導業務に関する委員会
- (4) 情報の収集及び提供・広報に関する委員会

2 委員会の委員は、理事会の決議を得て、会長が委嘱する。

3 前2項のほか、委員会に関する必要な事項は、理事会の決議を得て、会長が別に定める。

4 会長は、前条の委員会のほか、必要に応じ、理事会の決議を得て、委員会を置くことができる。

第8章 事務局

(設置等)

第43条 本会に事務局を置く。

2 事務局に関する規定は、理事会の決議を得て、会長が別に定める。

(書類及び帳簿の備え置き)

第44条 主たる事務所には、次に掲げる書類及び帳簿を常に備え置く。

- (1) 定款
- (2) 会員名簿及び会員の異動に関する書類
- (3) 理事及び監事の名簿
- (4) 認定、許可、認可等及び登記に関する書類
- (5) 総会及び理事会の議事に関する書類
- (6) 事業報告及び計算書類等
- (7) 監査報告
- (8) その他法令で定める帳簿及び書類

第9章 資産及び会計

(資産の構成)

第45条 本会の資産は、会費、入会金その他の収入から成るものとする。

(資産等の管理)

第46条 本会の資産は、会長が管理し、その管理方法は理事会の決議を経て、

会長が別に定める。

(経費の支弁)

第47条 本会の経費は、資産をもって支弁する。

2 本会の毎事業年度における剰余金は、これを翌事業年度に繰り越すものとする。

(事業報告及び決算)

第48条 本会の事業報告及び収支決算については、毎事業年度終了とともに、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書
- (5) 貸借対照表及び損益計算書の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号及び第4号の書類については、定時総会に提出し、その年度終了後3か月以内に総会の承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置くものとする。

第10章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第49条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第50条 本会は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の処分)

第51条 本会が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

2 本会は、剰余金の分配を行わない。

(清算人)

第52条 本会の解散に伴う清算人は、総会において理事の中から選任するものとする。ただし、特に必要があると総会において認めるときは理事以外の者から選任することができる。

第11章 広告の方法

(広告の方法)

第53条 本会の広告は、電子公告による。

2 事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、官報に掲載する方法による。

第12章 雑則

(細則)

第54条 この定款に定めるもののほか、本会の事業の運営上必要な細則は、理事会の決議を経て、会長が別に定める。

附則

1 この定款は、設立の登記の日から施行する。

2 本会の最初の事業年度は、本会の成立の日から平成26年3月31日までとする。

3 社団法人全国旅行業協会福岡県支部の諸規程、総会の決議等は、この定款の定め に反しない限り、必要な読み替えを行って、一般社団法人福岡県旅行業協会の諸規程、総会の決議等として引き継ぐものとする。

4 本会の設立時の代表理事、理事及び監事は、次のとおりとする。

設立時代表理事 森岡 敏夫

福岡市博多区寿町2丁目4番5号

設立時代表理事 黒田 富美子

福岡県柳川市大和町中島577番地4

設立時代表理事 富永 律雄

福岡市南区柳河内2丁目7番13号

設立時代表理事 荻野 徳男

福岡市西区下山門3丁目11番15号

設立時理事 角 昭

設立時理事	古賀 大策
設立時理事	白神 精一
設立時理事	東 和範
設立時理事	香原 芳洋
設立時理事	横田 誠一
設立時理事	藤井 利春
設立時理事	上田 みゆき
設立時監事	谷口 榮
設立時監事	日野 康雄

5 設立時理事の任期は、第28条の規定にかかわらず、最初の定時総会の終了時までとする。

6 本会の設立時社員の氏名又は名称及び住所は、次のとおりである。

福岡市博多区元町一丁目3番6号

春日観光株式会社

福岡県柳川市大和町中島577番地の4

九州トラベル株式会社

福岡市中央区天神一丁目1番1号

株式会社レジャープラン

福岡市博多区寿町二丁目4番25号

南福岡観光株式会社

福岡県大牟田市大字宮崎2710番地3

古賀大策

福岡県飯塚市新飯塚5番19号

有限会社コスモス観光

福岡市中央区天神四丁目1番18号サンビル3階

株式会社九州トラベルサービス

北九州市八幡東区祇園一丁目6番2号

ユーユートラベル有限会社

福岡市博多区石城町10番18号

西鉄観光バス株式会社

福岡県直方市大字上境1717番地1

株式会社トラベルハート

福岡県筑紫野市二日市中央二丁目6番13号

筑紫旅行株式会社

福岡県糸島市大字雷山字熊尾709番地
シティトラベル福岡株式会社
福岡市博多区中呉服町5番8号
第一観光株式会社

- 7 社団法人全国旅行業協会福岡県支部の会員であった者が、本会の会員になろうとする場合、第7条の規定にかかわらず、簡便な方法で行うことができるものとし、また、第9条の規定にかかわらず、入会金は不要とする。
- 8 この定款に定めのない事項は、すべて一般法その他の法令によるものとする。

以上、一般社団法人福岡県旅行業協会を設立するため、この定款を作成し、設立時社員が次に記名押印する。

平成25年2月4日

設立時社員

福岡市博多区元町一丁目3番6号
春日観光株式会社 代表取締役 森岡 敏夫

設立時社員

福岡県柳川市大和町中島577番地の4
九州トラベル株式会社 代表取締役 黒田 富美子

設立時社員

福岡市中央区天神一丁目1番1号
株式会社レジャープラン 代表取締役 富永 律雄

設立時社員

福岡市博多区寿町二丁目4番25号
南福岡観光株式会社 代表取締役 角 昭

設立時社員

福岡県大牟田市大字宮崎2710番地3
古賀大策

設立時社員

福岡県飯塚市新飯塚5番19号
有限会社コスモス観光 代表取締役 白神 精一

設立時社員

福岡市中央区天神四丁目1番18号サンビル3階
株式会社九州トラベルサービス 代表取締役 東 和範

設立時社員

北九州市八幡東区祇園一丁目6番2号
ユーユートラベル有限公司 代表取締役 香原 芳洋

設立時社員

福岡市博多区石城町10番18号
西鉄観光バス株式会社 代表取締役 横田 誠一

設立時社員

福岡県直方市大字上境1717番地1
株式会社トラベルハート 代表取締役 藤井 利春

設立時社員

福岡県筑紫野市二日市中央二丁目6番13号
筑紫旅行株式会社 代表取締役 上田 みゆき

設立時社員

福岡県糸島市大字雷山字熊尾709番地
シティトラベル福岡株式会社 代表取締役 谷口 榮

設立時社員

福岡市博多区中呉服町5番8号
第一観光株式会社 代表取締役 日野 康雄

9 この定款は、平成30年6月5日から施行する。

10 この定款は、令和5年6月6日から施行する。